

# 2023年3月期 中間決算の概要

2022年 11月 11日



- かんぽ生命の伊牟田でございます。
- 本日は、かんぽ生命の「2023年3月期 中間決算 電話会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、決算概要をご説明し、その後、質疑応答とさせていただきます。
- なお、各指標の増減の理由については、主要なものを述べていますので、ご留意願います。
- 1ページをご覧ください。

## 決算サマリー

	23年3月期2Q	前年同期（末）比	
中間純利益	482億円	△ 322 億円 (△ 40.0%)	<b>【連結業績の状況】</b> ▶ 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払が増加、加えて、主に有価証券の減損によりキャピタル損益が悪化 ▶ 上記については、危険準備金・価格変動準備金により中立化されるものの、保有契約の減少等の影響により、中間純利益は前年同期比△322億円（△40.0%） ▶ 業績予想に対する進捗率は68.0%  <b>【契約の状況】</b> ▶ 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比+98億円（+43.0%）と緩やかな回復に留まり、保有契約年換算保険料は、前期末比△1,663億円（△4.7%）  <b>【EVの状況】</b> ▶ 海外金利上昇に伴う外国債券の含み益の減少等により、前期末比△1,892億円（△5.2%）
新契約年換算保険料	<small>（個人保険）</small> 327億円	+ 98 億円 (+ 43.0%)	
	<small>（第三分野）</small> 29億円	+ 19 億円 (+ 196.9%)	
保有契約年換算保険料	<small>（個人保険）</small> 3兆3,726億円	△ 1,663 億円 (△ 4.7%)	
	<small>（第三分野）</small> 6,093億円	△ 177 億円 (△ 2.8%)	
EV	3兆4,297億円	△ 1,892億円 (△ 5.2%)	

- 今回の決算のポイントはご覧のとおりです。
- 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払が増加し、加えて、主に有価証券の減損によりキャピタル損益が悪化しました。これらにつきましては、危険準備金・価格変動準備金により中立化されるものの、保有契約の減少等の影響により、中間純利益は前年同期比40.0%減少し、482億円となりました。なお、業績予想に対する進捗率は68.0%となっております。
- 新契約実績につきまして、2023年3月期第2四半期における個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比98億円増と緩やかな回復に留まり、保有契約年換算保険料は、前期末比1,663億円減の3兆3,726億円となりました。
- EVは海外金利上昇に伴う外国債券の含み益の減少等により、前期末から5.2%減少し、3兆4,297億円となりました。
- 2ページをご覧ください。

## 23年3月期 第2四半期の業績（前年同期比）

### 連結損益計算書（要約）

	22.3期 2Q	23.3期 2Q	増減額	(参考) 22.3期
経常収益	32,261	32,024	△ 236	64,542
保険料等収入	12,748	11,514	△ 1,233	24,189
資産運用収益	5,613	5,561	△ 51	11,491
責任準備金戻入額	13,768	14,926	1,157	28,642
経常費用	30,422	31,679	1,256	60,980
保険金等支払金	27,797	27,691	△ 105	55,493
資産運用費用	190	1,170	980	697
事業費等 <sup>1</sup>	2,434	2,595	160	4,790
経常利益	1,838	345	△ 1,493	3,561
特別損益	△ 358	812	1,170	△ 624
価格変動準備金戻入額 <sup>2</sup>	△ 355	814	1,169	△ 677
契約者配当準備金繰入額	360	271	△ 88	731
法人税等会計	315	403	88	625
親会社株主に帰属する中間純利益	805	482	△ 322	1,580

注：主な勘定科目を掲載

1. 事業費とその他経常費用の合計

2. 符号がプラスの場合は戻入を、マイナス（△）の場合は繰入を示す

### 単体 経常利益の明細（要約）

	22.3期 2Q	23.3期 2Q	増減額	(参考) 22.3期
基礎利益	2,125	1,046	△ 1,079	4,297
保険関係損益	1,585	441	△ 1,144	2,964
譲ざや	539	604	65	1,333
うち為替に係るヘッジコスト	△ 46	△ 134	△ 87	△ 73
キャピタル損益	83	△ 721	△ 805	56
うち投資信託の解約益	0	203	203	0
随時損益	△ 378	15	393	△ 796
経常利益	1,831	339	△ 1,491	3,557

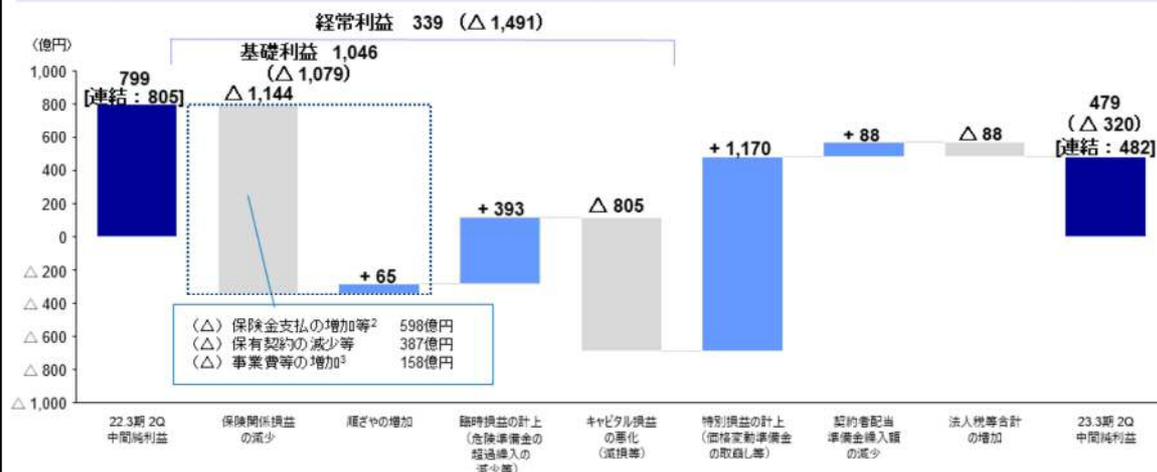
#### （参考）基礎利益の計算方法の一部改正について

- 2023年3月期において、基礎利益の計算方法について一部改正（為替に係るヘッジコストを基礎利益の算定に含めキャピタル損益から除外、投資信託の解約益を基礎利益の算定から除外しキャピタル損益に含める）がなされており、2023年3月期より適用を開始
- なお、価格変動準備金については、従来通りの計算方法で為替に係るヘッジコストを含め投資信託の解約益を除外したキャピタル損益を繰り入れる、または取り崩す会計処理を実施
- 本資料の前年同期および前期末の基礎利益、譲ざや、利子利回りおよびキャピタル損益については、上記の改正を反映した数値

- 今期の業績の状況はご覧のとおりです。
- 変動要因について、次のページでご説明いたします。
- 3ページをご覧ください。

## 23年3月期 第2四半期の業績（前年同期からの変動要因：単体ベース）

- 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の増加、保有契約の減少および新しいかんぽ営業体制の構築に伴う事業費等の増加により保険関係損益が減少したため、基礎利益は前年同期を下回る1,046億円となった
- 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の増加については危険準備金および価格変動準備金の超過繰入額を一部縮小。加えて、キャピタル損益の相当額等<sup>1</sup>については従来通り価格変動準備金を取り崩し、中間純利益は479億円となった

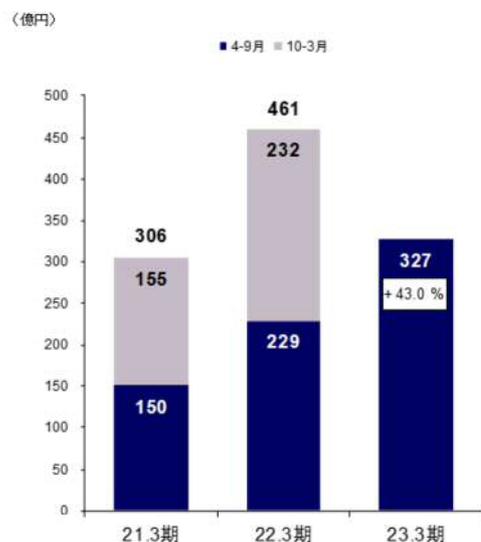


1. 為替に係るヘッジコストは価格変動準備金の取崩し対象とし、投資信託の解約益は価格変動準備金の繰入の対象外とする
2. 保険金支払の増加等は、主に新型コロナウイルス感染症に係る死亡保険金・入院保険金の支払および支払準備金の繰入に伴う損益影響
3. 事業費等の増加については、損益計算書における事業費とその他経常費用の合計につき、前年同期との数値の差分を計算したものの

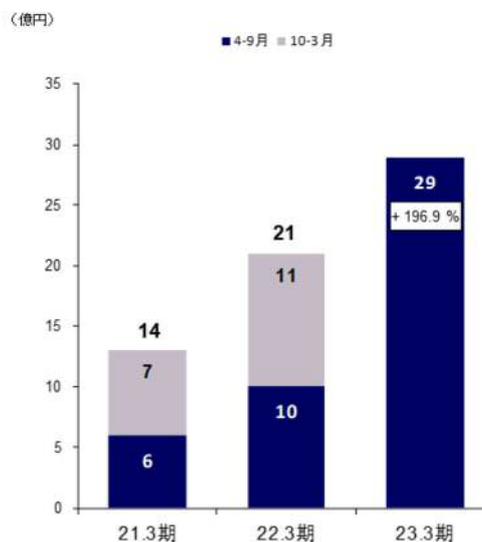
- ここでは、2023年3月期第2四半期の業績の変動要因を記載しています。
- 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の増加、保有契約の減少および新しいかんぽ営業体制の構築に伴う事業費等の増加により保険関係損益が減少したため、基礎利益は前年同期を下回る1,046億円となりました。
- 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の増加については、危険準備金および価格変動準備金の超過繰入額の一部縮小を実施しました。加えて、キャピタル損益の相当額等については従来通り価格変動準備金を取り崩し、中間純利益は479億円となりました。
- 価格変動準備金および危険準備金に係る会計処理について、詳細は21ページをご参照ください。
- 4ページをご覧ください。

## 契約の状況〔新契約年換算保険料〕

新契約年換算保険料（個人保険）の推移



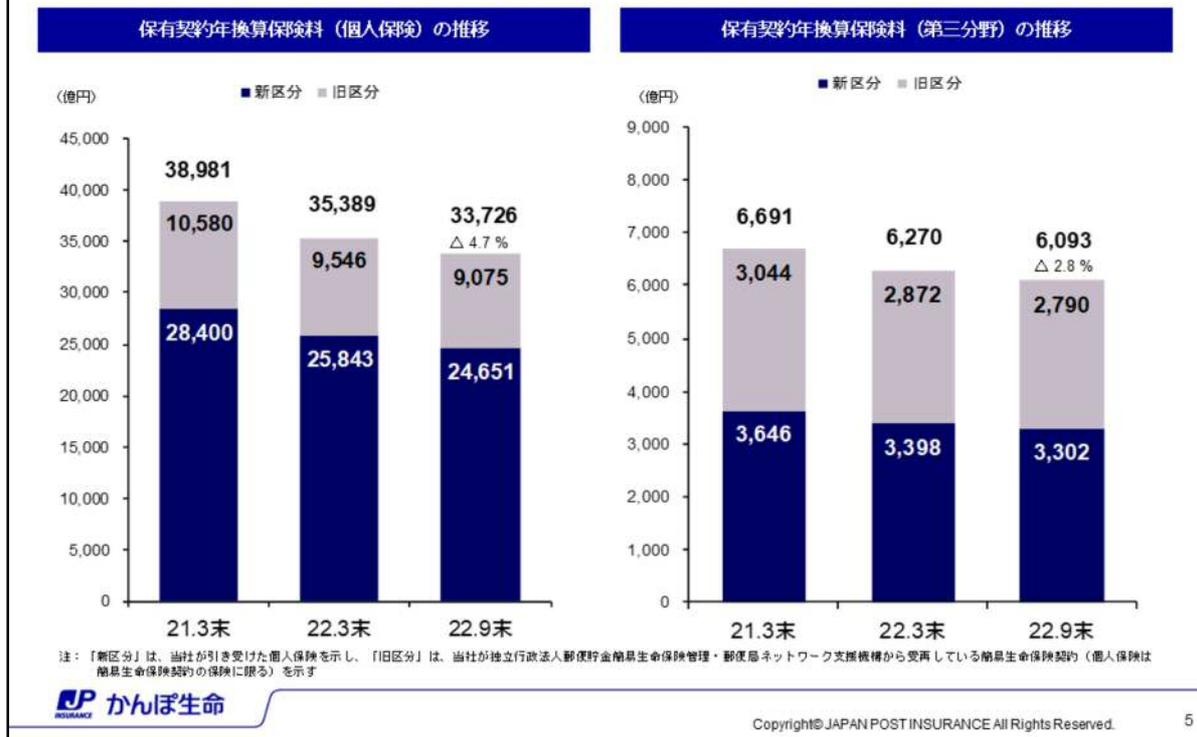
新契約年換算保険料（第三分野）の推移



注：年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた仮数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。第三分野は医療保険・生前給付保険等に該当する部分。年換算保険料（個人保険）には、個人保険に係る第三分野を含む

- ここからは、契約の状況についてご説明します。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比43.0%増の327億円、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比196.9%増の29億円となりました。
- 5ページをご覧ください。

## 契約の状況〔保有契約年換算保険料〕



- 個人保険の保有契約年換算保険料は3兆3,726億円となり、前期末から4.7%減少しました。
- 第三分野の保有契約年換算保険料は6,093億円となり、前期末から2.8%減少しました。
- 6ページをご覧ください。

## 資産運用の状況〔資産構成〕

資産構成					順ざや・利回り			
	22.3末		22.9末		増減額			
	金額	占率	金額	占率		22.3期 2Q	23.3期 2Q	(参考) 22.3期
公社債	465,635	69.3%	456,397	70.5%	△ 9,237			
国債	374,089	55.7%	374,359	57.8%	269			
地方債	44,626	6.6%	38,565	6.0%	△ 6,061			
社債	46,918	7.0%	43,473	6.7%	△ 3,445			
収益追求資産 <sup>1</sup>	112,283	16.7%	105,408	16.3%	△ 6,874			
国内株式 <sup>2</sup>	26,145	3.9%	24,687	3.8%	△ 1,457			
外国株式 <sup>2</sup>	5,861	0.9%	5,435	0.8%	△ 425			
外国債券 <sup>2</sup>	62,799	9.3%	55,033	8.5%	△ 7,766			
その他 <sup>3</sup>	17,477	2.6%	20,251	3.1%	2,774			
うちオルタナティブ資産 <sup>4</sup>	9,149	1.4%	12,902	2.0%	3,753			
貸付金	42,519	6.3%	39,201	6.1%	△ 3,318			
その他	51,309	7.6%	46,473	7.2%	△ 4,835			
うち現預金・キャッシュ	13,107	2.0%	12,188	1.9%	△ 918			
うち買現先払戻	21,201	3.2%	15,971	2.5%	△ 5,229			
総資産	671,747	100.0%	647,481	100.0%	△ 24,266			

	22.3期 2Q	23.3期 2Q	(参考) 22.3期
順ざや	539	604	1,333
うち為替に係るヘッジコスト	△ 46	△ 134	△ 73
平均予定利率 <sup>1</sup>	1.69%	1.67%	1.68%
利子利回り <sup>2</sup>	1.88%	1.90%	1.92%

	22.3期 2Q	23.3期 2Q	(参考) 22.3期
キャピタル損益	83	△ 721	56
うち投資信託の解約益	0	203	0

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定超過責任準備金に対する利回り  
2. 利子利回りは、基準利益上の運用収支等の一般勘定超過責任準備金に対する利回り

デュレーション		
	22.3末	22.9末
資産	10.5	10.4
負債	12.7	12.3
差	2.2	1.9

注：個人保険・個人年金に係る保険負債と円金利資産の会計上のデュレーション

1. 収益追求資産は、貸付期間表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている  
2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む  
3. バンクローン、マルチアセット、オルタナティブ（不動産ファンド、プライベート・エクイティ、インフラ・エクイティ等）等  
4. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用により、市場における取引価格が存在しない投資信託について、基準価額を時価とみなし算定

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 当社の資産運用は、円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から、公社債が中心となっています。
- 左の表のとおり、株式・外国債券などの収益追求資産の残高は10兆5,408億円、総資産比で16.3%となりました。前年度末比で残高／占率とも減少／低下しておりますが、これは主に、海外金利の上昇見通しやヘッジコストの上昇を踏まえ、ヘッジ外債の残高を縮小させた影響によるものです。右の表のとおり、平均予定利率は、1.67%となりました。また、利子利回りは1.90%となり、604億円の順ざやを確保しました。
- キャピタル損益は、有価証券売却損の増加や、自家運用で保有している投資信託、金銭の信託で保有している株式と投資信託で減損が発生したこと等により、721億円のキャピタル損となりました。
- 7ページをご覧ください。

## 資産運用の状況〔有価証券の時価情報〕

### 有価証券の時価情報

(億円)

	22.3末			22.9末			増減額		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	565,009	621,734	56,724	557,967	595,738	37,770	△ 7,041	△ 25,996	△ 18,954
満期保有目的の債券	341,262	381,431	40,169	334,283	361,436	27,152	△ 6,978	△ 19,995	△ 13,016
責任準備金対応債券	86,047	91,060	5,012	84,774	86,812	2,038	△ 1,272	△ 4,247	△ 2,974
その他有価証券	137,699	149,242	11,542	138,908	147,488	8,579	1,209	△ 1,753	△ 2,962
有価証券等	109,762	111,037	1,275	105,303	101,786	△ 3,516	△ 4,459	△ 9,250	△ 4,791
公社債	40,437	40,169	△ 267	40,796	39,114	△ 1,682	359	△ 1,055	△ 1,415
国内株式	3,577	4,198	620	3,449	3,841	391	△ 127	△ 356	△ 228
外国証券	42,470	43,325	854	39,874	38,924	△ 950	△ 2,596	△ 4,400	△ 1,804
その他の証券	18,842	18,899	57	17,007	15,723	△ 1,283	△ 1,834	△ 3,175	△ 1,340
預金等	4,433	4,445	11	4,174	4,183	8	△ 259	△ 262	△ 2
金銭の信託	27,937	38,204	10,266	33,605	45,701	12,095	5,668	7,497	1,829
国内株式 <sup>1</sup>	14,957	21,947	6,990	15,051	20,738	5,687	93	△ 1,208	△ 1,302
外国株式 <sup>1</sup>	3,119	5,861	2,742	3,169	5,435	2,265	50	△ 425	△ 476
外国債券 <sup>1</sup>	7,000	7,420	420	6,189	6,693	503	△ 810	△ 727	82
その他 <sup>2</sup>	2,860	2,974	114	9,194 <sup>3</sup>	12,833 <sup>3</sup>	3,639	6,334	9,859	3,525

注：本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含む

1. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む

2. 現預金、バンクローン、オルタナティブ

3. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用により、市場における取引価格が存在しない投資信託について、基準価額を時価とみなし算定

- 有価証券の時価および含み損益の状況をお示ししています。
- 今期は、2022年3月末と比較して、国内外の金利の上昇や株価の下落があったものの、会計上、時価評価されるその他有価証券の差損益は8,579億円の含み益を計上しています。
- 8ページをご覧ください。

## 事業費等の状況

### 事業費等の状況

(億円)

	22.3期 2Q	23.3期 2Q	増減額	(参考) 22.3期
事業費	1,922	2,207	284	3,859
委託手数料 <sup>1</sup>	929	694	△ 235	1,786
新契約手数料	196	187	△ 9	307
維持・集金手数料	733	507	△ 226	1,479
拠出金 <sup>2</sup>	270	250	△ 19	540
その他 <sup>3</sup>	722	1,261	539	1,532
その他経常費用	511	388	△ 123	930
うち減価償却費	300	199	△ 100	545
事業費等	2,434	2,595	160	4,790

1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料

2. 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金

3. 23.3期2Qについては、2022年4月の新しいかんぽ営業体制への移行を含めた人件費の増加462億円（単体ベース）を含む

- 事業費等の状況についてご説明します。
- 事業費は、2,207億円となり、このうち、約4割程度を日本郵便へ支払う委託手数料および郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金が占めています。
- 委託手数料は、契約獲得実績に応じて支払う新契約手数料と、保全・支払業務等に応じて支払う維持・集金手数料で構成されています。
- 2022年4月の新しいかんぽ営業体制への移行に伴い、日本郵便から受け入れたコンサルタントの業務が委託手数料の対象外となったこと等により、委託手数料は、前年同期比235億円減の694億円となりました。
- 拠出金を含めた総額は、前年同期比254億円減の945億円となりました。
- 一方で、事業費のその他は、主に日本郵便からのコンサルタントの受入等に伴う人件費の増加により、前年同期比539億円増の1,261億円となりました。
- また、減価償却費は、前年同期比100億円減の199億円となりました。
- 9ページをご覧ください。

## 健全性の状況

### 内部留保等の積立状況

(億円)

	22.3末	22.9末	当期繰入額
危険準備金	16,909	16,894	△ 15
旧区分 <sup>1</sup>	12,032	12,247	215
新区分	4,877	4,647	△ 230
価格変動準備金	9,726	8,911	△ 814
旧区分	6,951	6,702	△ 249
新区分	2,774	2,209	△ 564
追加責任準備金	56,186	54,987	△ 1,199
旧区分 <sup>1</sup>	56,138	54,948	△ 1,189
新区分	48	38	△ 9

### 連結ソルベンシー・マージン比率

(億円)

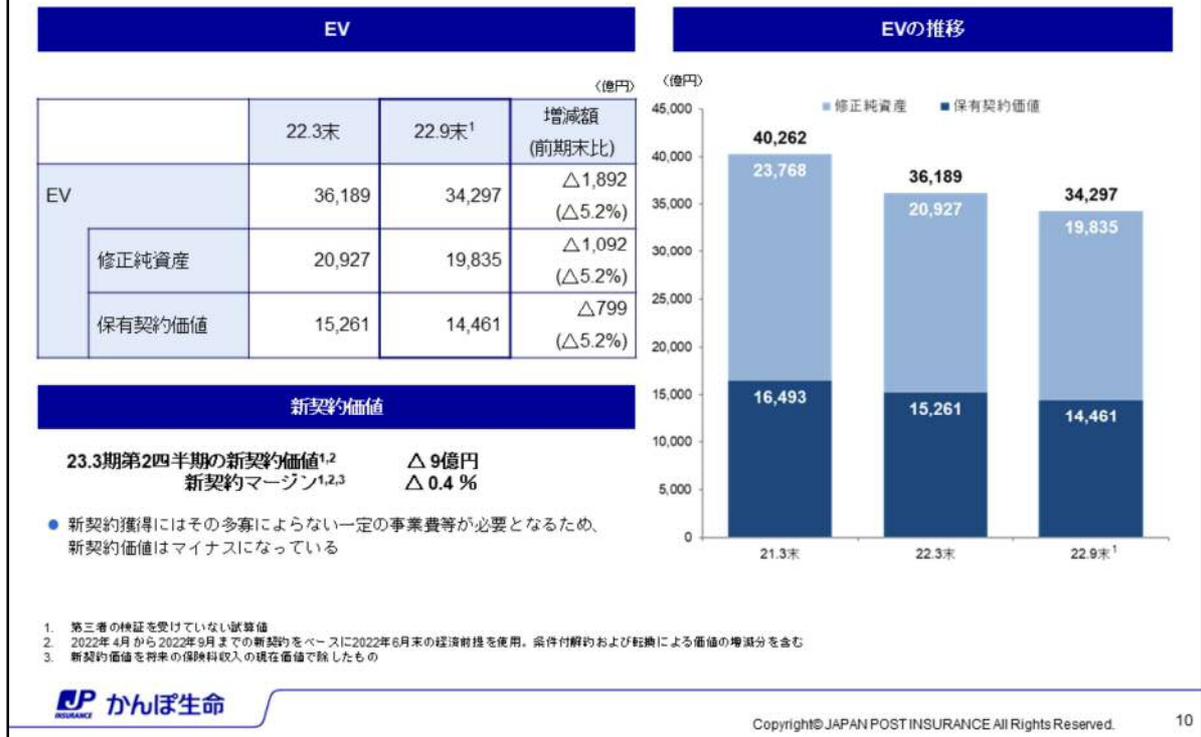
	22.3末	22.9末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,045.5 %	992.0 %
ソルベンシー・マージン総額	58,585	54,230
リスクの合計額	11,206	10,933

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 旧区分において2021年3月末に危険準備金を財源とした追加責任準備金の積立てを実施。これに伴い、2021年3月末以降危険準備金の積立水準の回復を図るための法定積立基準を超える繰入れを実施

- 健全性の状況についてご説明します。
- 経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたり健全で安定的な経営を確保するため、危険準備金1兆6,894億円、価格変動準備金8,911億円を積み立てています。
- 将来の逆ざや等を補う目的で積み立てている追加責任準備金は、5兆4,987億円となっています。
- 連結ソルベンシー・マージン比率は992.0%と、引き続き高い健全性を維持しています。
- 10ページをご覧ください。

## EVの状況



- EVの状況についてご説明します。
- 当期末のEVは3兆4,297億円となり、前期末から1,892億円減少しました。
- 修正純資産は、純利益による増加はあったものの、株主配当や、2022年8月に開始した自己株式の取得および国内金利上昇に伴う国内債券の含み益の減少等により、前期末比1,092億円減の1兆9,835億円となりました。
- 保有契約価値は、海外金利上昇に伴う外国債券の含み益の減少等により、前期末比799億円減の1兆4,461億円となりました。
- 当期の新契約価値は、2022年4月から2022年9月の金利水準の平均に近い、2022年6月末の経済前提を用いて算出しています。
- 新契約価値は、新契約獲得にはその多寡によらない一定の事業費等が必要となるため、マイナス9億円となりました。また、新契約マージンはマイナス0.4%となりました。
- なお、第2四半期のEVおよび新契約価値は、第三者の検証を受けていない試算値であることにご留意ください。
- 11ページをご覧ください。

## 23年3月期 業績予想

### 連結業績予想

(億円)

	23.3期 (予想)	23.3期 2Q	進捗率
経常収益	62,200	32,024	51.5 %
経常利益	1,600	345	21.6 %
当期純利益 <sup>1</sup>	710	482	68.0 %

1株当たり当期純利益 180.67 円

121.63 円

### 単体業績予想

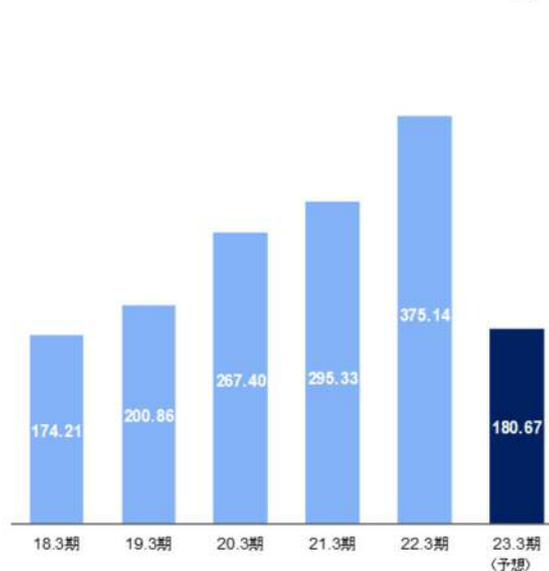
(億円)

	23.3期 (予想)	23.3期 2Q	進捗率
基礎利益	2,200 程度	1,046	47.6 %

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

### 1株当たり当期純利益の推移

(円)



- 2023年3月期の業績予想についてご説明します。
- 現時点において、当期の連結業績予想の変更はございません。
- 12ページをご覧ください。

## 株主還元

### 中計期間における株主還元方針

- 今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、株主配当については、1株当たり配当について、2025年度までの中期経営計画期間においては原則として減配を行わず、増配を目指す
- さらに、株主に対する柔軟な利益還元を図ること等を目的として、機動的な自己株式取得等を行うことで、総還元性向について中期平均40～50%を目指す

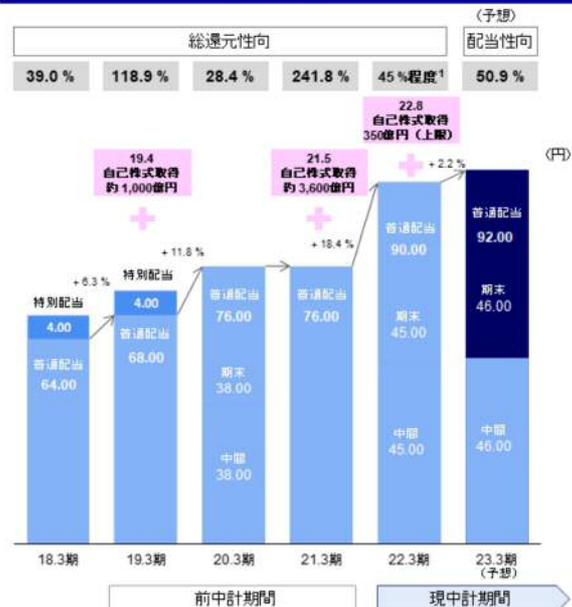
### 22年3月期の株主還元

- 22年3月期の配当については、1株当たり90円を実施済み
- また、22年3月期の総還元性向は45%程度を想定しており、株主還元として350億円を上限とする自己株式取得の実施を決定
- なお、自己株式取得に当たっては、引き続き、日本郵政株式会社による当社株式の議決権比率が2分の1以下に維持できるように実施しており、議決権比率の状況次第等では、自己株式取得額が350億円を大幅に下回る可能性がある

### 23年3月期の株主還元

- 23年3月期の配当については、1株当たり92円から変更なし
- なお、23年3月期は中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を予定している

### 株主配当の推移



- 最後に、株主還元についてご説明します。
- これまでに公表した株主還元方針に基づき、2022年3月期の総還元性向は45%程度を想定しており、株主還元として350億円を上限とする自己株式の取得を実施しております。
- なお、自己株式取得に当たっては、引き続き、日本郵政株式会社による当社株式の議決権比率が2分の1以下に維持できるように実施しており、議決権比率の状況次第等では、自己株式取得額が350億円を大幅に下回る可能性がございます。
- 2023年3月期の株主還元についても、これまでに公表した内容から変更ございません。
- 以上で説明を終わります。

**APPENDIX**

---

## 連結貸借対照表（要約）

### 連結貸借対照表（要約）

（億円）

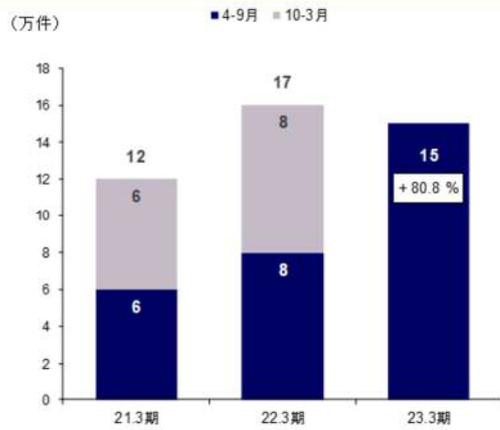
	22.3末	22.9末	増減額
資産	671,747	647,481	△ 24,266
現金及び預貯金	12,707	11,788	△ 918
金銭の信託	45,219	46,540	1,320
有価証券	534,175	517,089	△ 17,086
貸付金	42,519	39,201	△ 3,318
有形固定資産	944	934	△ 10
無形固定資産	936	921	△ 14
繰延税金資産	10,053	10,939	886

	22.3末	22.9末	増減額
負債	647,537	625,668	△ 21,868
責任準備金	565,334	550,408	△ 14,926
うち危険準備金	16,909	16,894	△ 15
うち追加責任準備金	56,186	54,987	△ 1,199
社債	3,000	3,000	-
価格変動準備金	9,726	8,911	△ 814
純資産	24,210	21,812	△ 2,397
株主資本合計	15,445	15,525	80
資本金	5,000	5,000	-
資本剰余金	4,050	4,050	-
利益剰余金	6,398	6,701	303
自己株式	△ 3	△ 225	△ 222
その他の包括利益 累計額合計	8,765	6,287	△ 2,478

注：主な勘定科目を掲載

## 契約の推移

### 新契約件数（個人保険）の推移



### 保有契約件数（個人保険）の推移



注: 「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受託している簡易生命保険契約（保険）を示す

### 解約・失効件数（個人保険）の推移

(万件)

	21.3期	22.3期	23.3期
満期	51	50	-
4-9月	24	25	22

注: 「新区分」および「旧区分」を合算した件数

## 契約の内訳

### 新契約の内訳

(万件)

	22.3期 2Q		23.3期 2Q	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	8	100.0%	15	100.0%
養老	6	77.7%	10	70.8%
普通養老	4	58.0%	7	49.7%
普通養老 (引受基準 緩和型)	0	1.4%	0	1.8%
特別養老	1	18.3%	2	19.4%
終身	0	9.9%	2	17.2%
普通終身 (定額型)	0	2.2%	0	4.9%
普通終身 (引受基準 緩和型)	0	0.6%	0	1.1%
普通終身 (倍型)	0	5.3%	1	8.3%
特別終身	0	1.8%	0	2.9%
学資	0	11.6%	1	9.2%
その他	0	0.8%	0	2.8%

注1: 主な商品を掲載

注2: 保有契約は簡易生命保険契約の保険を含む

### 保有契約の内訳

(万件)

	22.3末		22.9末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	2,280	100.0%	2,186	100.0%
養老	785	34.4%	728	33.3%
普通養老	509	22.3%	473	21.7%
普通養老 (引受基準 緩和型)	3	0.1%	3	0.2%
特別養老	271	11.9%	250	11.5%
終身	1,156	50.7%	1,132	51.8%
普通終身 (定額型)	352	15.5%	341	15.6%
普通終身 (引受基準 緩和型)	5	0.2%	5	0.2%
普通終身 (倍型)	252	11.1%	249	11.4%
特別終身	545	23.9%	536	24.5%
学資	325	14.3%	311	14.3%
その他	12	0.6%	13	0.6%

## 新契約年換算保険料の四半期推移

### 新契約年換算保険料（個人保険）の推移

					(億円)
	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	
1Q	935	60	116	166	(+ 42.0 %)
2Q	380	90	112	161	(+ 44.0 %)
3Q	122	72	114	—	
4Q	30	83	117	—	
合計	1,469	306	461	327	

### 新契約年換算保険料（第三分野）の推移

					(億円)
	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	
1Q	166	2	4	12	(+ 157.8 %)
2Q	44	4	5	17	(+ 234.1 %)
3Q	8	3	5	—	
4Q	1	4	5	—	
合計	221	14	21	29	

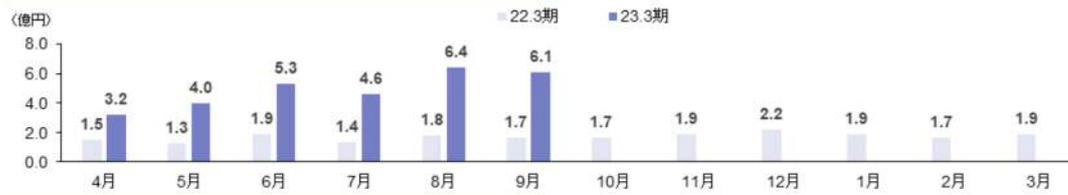
注：年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。第三分野は医療（障害・生前給付保障等）に該当する部分。年換算保険料（個人保険）には、個人保険に係る第三分野を含む。

## 新契約年換算保険料の月次推移

### 新契約年換算保険料（個人保険）の推移



### 新契約年換算保険料（第三分野）の推移



### 新契約年換算保険料（個人保険）に占める第三分野<sup>1)</sup>の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
22.3期	3.9%	4.4%	4.3%	4.3%	4.8%	4.6%	4.5%	6.1%	5.2%	5.6%	5.1%	4.1%
23.3期	5.9%	8.0%	8.8%	9.4%	11.2%	11.2%	-	-	-	-	-	-

1. 個人保険に係る第三分野のみを対象とする

## 利配収入およびキャピタル損益の状況

### 資産運用収益の内訳

	22.3期 2Q	23.3期 2Q	(億円) (参考) 22.3期
資産運用収益	5,613	5,561	11,491
利息及び配当金等収入	4,978	4,915	9,858
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	4,506	4,508	8,945
公社債利息	3,599	3,510	7,157
株式配当金	48	55	108
外国証券利息配当金	646	635	1,272
その他	211	307	406
貸付金利息	69	67	143
機構貸付利息	381	316	728
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	21	22	41

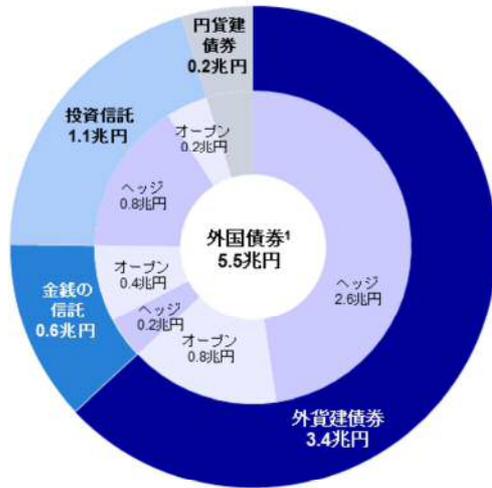
### キャピタル損益の内訳

	22.3期 2Q	23.3期 2Q	(億円) (参考) 22.3期
キャピタル収益	676	979	1,696
金銭の信託運用益	574	366	1,145
有価証券売却益	43	266	269
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	12	9	208
その他キャピタル収益 <sup>1</sup>	46	337	73
キャピタル費用	△ 593	△ 1,701	△ 1,640
金銭の信託運用損	-	-	-
有価証券売却損	△ 85	△ 827	△ 511
有価証券評価損	-	△ 156	-
金融派生商品費用	△ 39	△ 155	△ 73
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用 <sup>2</sup>	△ 467	△ 562	△ 1,055
キャピタル損益	83	△ 721	56

1. 「その他キャピタル収益」には、為替に係るヘッジコスト、投資信託の解約益に相当する額を計上  
 2. 「その他キャピタル費用」には、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

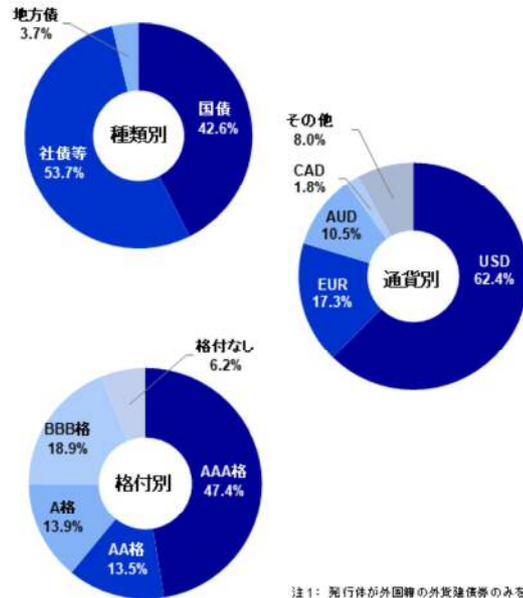
## 外国債券の投資状況（2022年9月末）

### 外国債券の内訳



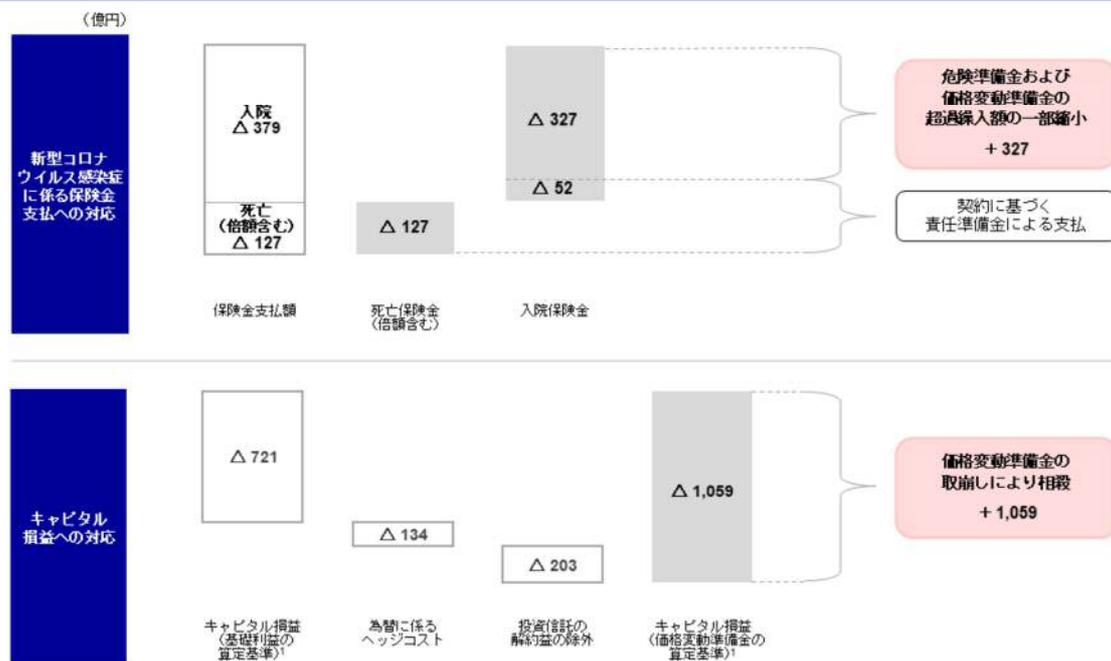
1. 収益追求資産における外国債券（資料P6参照）

### 外貨建債券の投資状況



注1：発行体が外国籍の外貨建債券のみを計上  
注2：Moody'sによる発行体格付け評価を記載

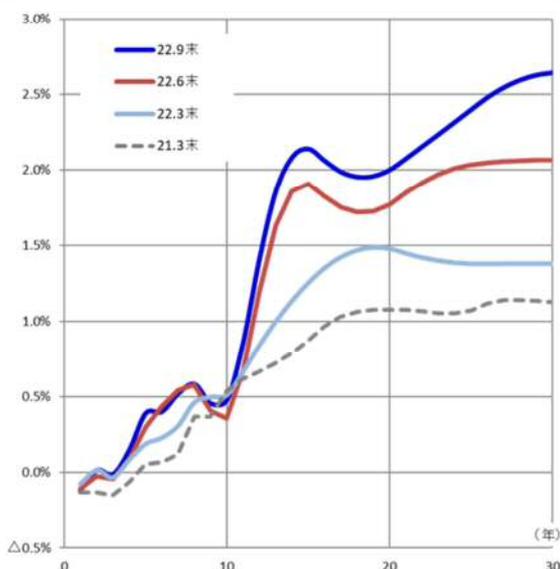
## 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払・キャピタル損益への対応



1. 「基礎利益の算定基準」は基礎利益の計算方法の一部改正を適用した基準、「価格変動準備金の算定基準」は改正を適用しない価格変動準備金を算定する際の基準

## 金利（EVの前提条件）<sup>1</sup>の変動

フォワード・レート（21.3-22.9）



フォワード・レートの推移

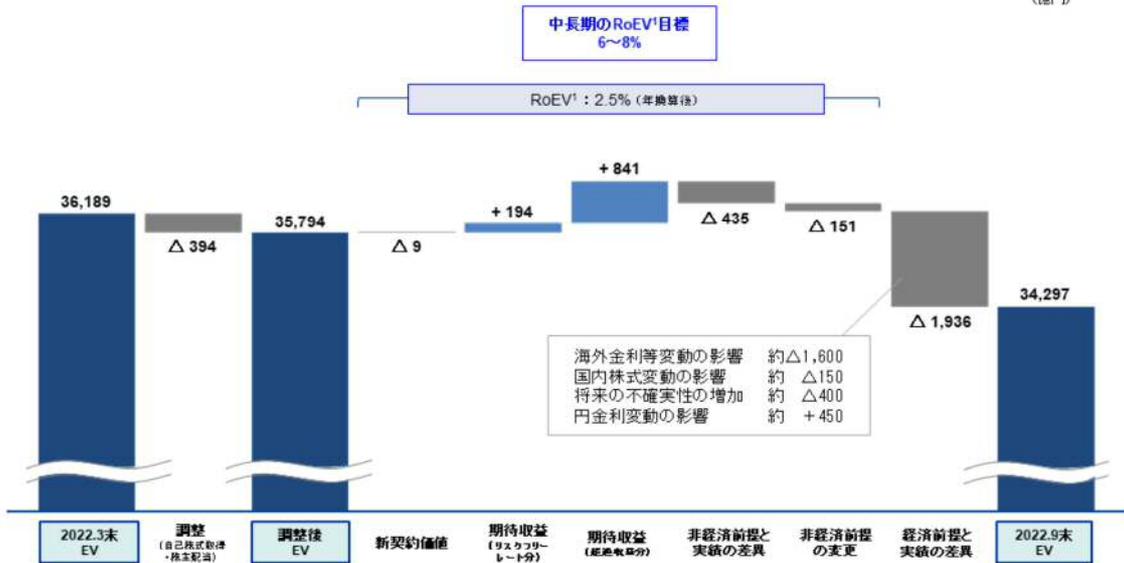
	21.3末	22.3末 <sup>①</sup>	22.6末 <sup>②</sup>	22.9末 <sup>③</sup>
10年	0.539 %	0.513 %	0.359 %	0.479 %
20年	1.080 %	1.480 %	1.770 %	1.998 %
30年	1.126 %	1.382 %	2.067 %	2.640 %

注：EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり  
 2022年3月末EV：①  
 2023年3月期2Qの新契約価値：②  
 2022年9月末EV：③

1. 金利（EVの前提条件）は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

# EVの変動要因

(億円)



1. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値

注: 第三者の検証を受けていない試算値

## EVの感応度分析

### 経済前提に関する感応度

前提条件	EV	増減額 (増減率)	〈億円〉	
			修正純資産	保有契約価値
リスク・フリー・レート50bp上昇 <sup>1</sup>	33,431	△ 865 (△ 2.5%)	18,872	14,559
海外金利のリスク・フリー・レート50bp上昇 <sup>1</sup>	33,600	△ 696 (△ 2.0%)	19,782	13,818
リスク・フリー・レート50bp低下 <sup>1</sup>	34,971	+ 674 (+ 2.0%)	20,516	14,455
リスク・フリー・レート50bp低下 (低下後の下限なし) <sup>1</sup>	34,906	+ 609 (+ 1.8%)	20,876	14,029
株式・不動産価値30%下落 <sup>1</sup>	29,700	△ 4,596 (△ 13.4%)	19,657	10,042
為替10%円高 <sup>1</sup>	33,403	△ 893 (△ 2.6%)	19,832	13,571

### 非経済前提に関する感応度

前提条件	EV	増減額 (増減率)	〈億円〉	
			修正純資産	保有契約価値
将来の保有契約量が2022.3EVの計算上で想定している水準の1.05倍 <sup>1</sup>	34,799	+ 502 (+ 1.5%)	19,835	14,964
事業費率(維持費)10%減少 <sup>1</sup>	36,134	+ 1,837 (+ 5.4%)	19,835	16,299

1. 第三者の検証を受けていない試算値

## 新型コロナウイルス感染症に係る支払状況等

- 新型コロナウイルス感染症第7波を受け、即時振込など迅速な保険金支払に向けた取り組みを実施し、新型コロナウイルス感染症に係る入院保険金は昨年度を上回る379億円の支払となった
- 入院保険金支払のうち、みなし入院に対する支払は約9割を占めるが、9月26日以降のみなし入院による入院保険金の支払対象の見直しを受け、今後、新型コロナウイルス感染症に係る入院保険金の支払は減少見込み

### 迅速な保険金支払に向けた取り組み

- ◆ 即時振込の実施
  - ・ 郵便局等で請求を受け付けた翌営業日に口座着金を実施
- ◆ 専用Webページの導入
  - ・ 契約者と被保険者が別人の契約もwebページから入院保険金の請求ができるよう、対象を拡大
- ◆ 臨時コールセンターの開設
  - ・ 新型コロナウイルス感染症に係る請求に関するお問い合わせに特化した窓口を設置
- ◆ 新型コロナウイルス感染症に係る請求の専門処理ラインの設置
  - ・ 新型コロナウイルス感染症に係る保険金請求案件に特化した専門処理ラインを各サービスセンターに設置

### みなし入院による入院保険金の支払対象基準（9月26日以降）

- ① 65歳以上の方
- ② 入院を要する方
- ③ 重症化リスクがあり、新型コロナウイルス感染症治療薬の投与または新型コロナウイルス感染症により酸素投与が必要な方
- ④ 妊婦の方

### 新型コロナウイルス感染症に係る支払状況

	21.3期	22.3期	23.3期 2Q	累計 <sup>1</sup>
死亡保険金 <sup>2</sup>	49億8,981万円 (1,456件)	133億1,457万円 (3,807件)	127億8,121万円 (4,002件)	310億8,559万円 (9,265件)
うち倍額保険金	24億5,408万円 (1,450件)	65億5,358万円 (3,800件)	63億4,211万円 (4,000件)	153億4,977万円 (9,250件)
入院保険金	8億2,457万円 (14,023件)	54億6,951万円 (110,562件)	379億6,838万円 (921,970件)	442億6,320万円 (1,046,570件)
うちみなし入院に対する支払	3億1,145万円 (7,425件)	38億2,837万円 (94,917件)	369億4,616万円 (908,108件)	410億8,598万円 (1,010,450件)

### (参考) 保険金等支払全体の状況

	21.3期	22.3期	23.3期 2Q
保険金等支払 <sup>3</sup>	約5.1兆円	約4.9兆円	約2.4兆円

1. 20.3期の保険金支払を含む
2. 倍額支払を含む
3. 保険金・年金・給付金の合計。ただし、保険金には独立行政法人 郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における解約還付金等を含む

## 新旧区分別 損益計算書 (単体)

(億円)

	19.3期		20.3期		21.3期		22.3期		22.3期 2Q		23.3期 2Q	
	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分
経常収益 <sup>1</sup>	38,147	43,744	35,826	36,586	35,918	31,946	34,621	29,921	17,387	14,876	18,115	13,908
保険料等収入	33,695	5,903	27,863	4,591	23,337	3,641	21,321	2,868	11,239	1,508	10,343	1,171
資産運用収益 <sup>1</sup>	4,401	7,643	4,412	6,965	4,484	6,736	4,606	6,886	2,328	3,287	2,542	3,019
その他経常収益 <sup>1</sup>	49	30,198	3,549	25,030	8,097	21,568	8,693	20,166	3,819	10,079	5,230	9,717
経常費用 <sup>1</sup>	36,635	42,604	33,882	35,661	33,293	31,122	32,153	28,832	16,006	14,426	17,897	13,786
保険金等支払金	28,379	40,309	28,420	33,493	29,254	29,406	28,317	27,175	14,146	13,650	14,870	12,821
責任準備金等繰入額 <sup>1</sup>	2,725	-	299	-	0	-	0	-	0	-	198	22
資産運用費用 <sup>1</sup>	991	468	857	382	595	117	565	133	173	20	1,020	149
事業費	3,762	1,421	3,363	1,358	2,754	1,266	2,630	1,215	1,332	589	1,532	672
その他経常費用	777	404	942	427	689	332	640	307	353	166	274	120
経常利益	1,511	1,139	1,943	924	2,625	824	2,467	1,089	1,381	449	218	121
特別損益 <sup>2</sup>	138	36	93	298	△ 236	△ 231	△ 223	△ 400	△ 238	△ 119	563	249
契約者配当準備金繰入額	196	921	154	937	187	467	182	548	89	270	83	187
税引前当期純利益	1,453	255	1,882	285	2,202	126	2,061	140	1,052	59	697	183
法人税等合計	411	87	549	107	611	60	573	49	295	17	243	157
当期純利益 (又は当期純損失)	1,041	167	1,333	178	1,590	65	1,487	91	757	42	454	25

注: 「旧区分」は簡易生命(彩険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

1. かんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた際に、「新区分」の数値がマイナスとなる場合、調整を実施していることから、「旧区分」と「新区分」の合計がかんぽ生命全体の数値と一致しない。

(例: 22.3期は「資産運用収益」内の「為替差益」および「資産運用費用」内の「為替差損」に、それぞれ1億円を加算)

2. 特別損益は「価格変動準備金繰入額」、「価格変動準備金戻入額」を含む。

## 新旧区分別実績（単体）

		19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	22.3期 2Q	23.3期 2Q
<b>総資産</b>	百万円	73,904,576	71,667,398	70,173,857	67,174,848	68,344,716	64,746,626
旧区分		41,354,076	39,225,493	37,815,270	36,929,138	36,763,223	34,576,323
新区分		32,550,500	32,441,904	32,358,586	31,245,710	31,581,492	30,170,303
<b>保有契約件数</b>	千件	29,143	27,070	24,837	22,802	23,807	21,861
旧区分（保険）		11,048	9,907	8,944	8,061	8,502	7,645
新区分（個人保険）		18,095	17,163	15,893	14,740	15,305	14,215
<b>新契約件数</b>	千件	1,711	644	124	173	83	150
<b>消滅契約件数<sup>1</sup></b>	千件	2,965	2,714	2,256	2,196	1,106	1,062
旧区分（保険）		1,430	1,141	959	880	442	388
新区分（個人保険）		1,534	1,572	1,296	1,316	664	673
<b>危険準備金繰入額</b>	百万円	△ 151,592	△ 165,388	△ 186,023	79,651	37,834	△ 1,541
旧区分		△ 173,590	△ 170,814	△ 191,014	73,581	34,749	21,505
新区分		21,997	5,425	4,991	6,069	3,084	△ 23,047
<b>償付支給準備金繰入額<sup>2</sup></b>	百万円	△ 19,251	△ 39,152	46,477	67,789	35,572	△ 81,410
旧区分		△ 3,686	△ 29,845	23,121	40,045	11,942	△ 24,913
新区分		△ 15,564	△ 9,306	23,355	27,743	23,629	△ 56,497
<b>追加責任準備金繰入額</b>	百万円	△ 50,292	△ 49,750	27,652	△ 239,366	△ 117,461	△ 119,938
旧区分		△ 46,698	△ 46,396	30,553	△ 236,996	△ 116,206	△ 118,961
新区分		△ 3,594	△ 3,354	△ 2,901	△ 2,369	△ 1,254	△ 976

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

- 「消滅契約件数」は、死亡、満期、解約、失効の合計
- 符号がプラスの場合は繰入を、マイナス（△）の場合は繰入を示す

## 主要業績の推移（連結）

(億円)

	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	22.3期 2Q	23.3期 2Q
保険料等収入	39,599	32,455	26,979	24,189	12,748	11,514
事業費等 <sup>1</sup>	6,368	6,094	5,035	4,790	2,434	2,595
経常利益	2,648	2,866	3,457	3,561	1,838	345
契約者配当準備金繰入額	1,118	1,092	654	731	360	271
当期純利益	1,204	1,506	1,661	1,580	805	482
純資産	21,351	19,283	28,414	24,210	26,643	21,812
総資産	739,050	716,647	701,729	671,747	683,434	647,481
自己資本利益率（ROE）	5.8%	7.4%	7.0%	6.0%	-	-
RoEV <sup>2</sup>	8.6%	△ 2.8%	5.0%	4.0%	4.7%	2.5%
株主配当	432	427	427	359	179	179
自己株取得額	999 <sup>3</sup>	-	3,588 <sup>4</sup>	215 <sup>5</sup>	-	-
総還元性向	118.9%	28.4%	241.8%	45%程度 <sup>6</sup>	-	-
EV	39,257	33,242	40,262	36,189	37,914	34,297
新契約価値	2,238	606	△ 127	△ 115	△ 52	△ 9
基礎利益（単体） <sup>7</sup>	3,771	4,006	4,219	4,297	2,125	1,046
保険関係損益	3,187	3,201	3,456	2,964	1,585	441
順ざや（利益差） <sup>7</sup>	584	804	763	1,333	539	604

1. 事業費とその他経常費用の合計

2. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値

3. 2019年4月に実施

4. 2021年5月に実施

5. 2022年8月10日に決定した自己株式取得の9月末までの取得額

6. 2022年8月10日に決定した自己株式取得を350億円（上限）実施した場合

7. 2023年3月期より基礎利益の計算方法について一部改正がなされており、基礎利益（単体）および順ざや（利益差）は、19.3期～21.3期と22.3期以降において異なる計算方法により算出

<免責事項>

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。